

# 言 頭 卷

関西および東海地方の大学研究所調査・ヒアリングを終えて

経営学部教授 柳 田 仁

神戸、大阪、京都および名古屋の九大学の付属経済・経営関連の研究所調査・ヒアリングのための出張をした。この出張で各大学研究所の業務内容・範囲、組織、スペース、特徴・新しい企画、予算規模、今後の課題等に関していろいろと有益な情報を得ることができたので、以下に概略を紹介したい。

研究所の業務内容・範囲としては、教員研究活動の補助、出版物の発行、公開講演会・ワークショップ等の開催、その他大学院教育の補充、補助金応募書類作成、予算案編成補助を挙げるところもあった。

組織に関しては、私立大学と国立大学とでは大いに異なる。国立大学では原則として、専任の研究所教授、事務長がおり、その下に数名の職員・助手・パート職員がいる。また、大学院と並列して存在しているようである。これに対して、今回訪問した私立大学では関西大学を除けば事務長のいるところはなかった。私立大学では、学部の専任教員プラス若干名の外部者を所員・研究員としているところが多いが、プロジェクト参加教員のみが所員を構成するところもあった。また、専任職員が数名いるところから、パート2名で交代勤務というところまでいろいろである。

研究所のスペースとしては、国立大学のように1棟全館を研究所としているところから、私共の研究所よりほんの少し広いというところまであった。私立大学では、大阪経済大学の中小企業・経営研究所のように私共の研究所の10倍程度もあるところが最も広がった。

特徴・新しい企画としては、産官学共同、グローバル化および学際的研究に力点を置いているところが多い。ある国立大学のように神戸・大阪・京都間の提携・共同を考えているところもあった。

予算規模としては、800万円から1億3千万円までと開きがあるが、高額なところには専任教職員等の人件費等が含まれているので、単純には比較できない。

各研究所の今後の課題としては、ネットワーク化、予算執行の困難性、研究所と学部・大学院との関係、研究所間の提携・統合・分化等を挙げている。

最後に、本誌に最も関係のある出版物発行の問題に関してもう少し詳しく述べたい。出版物としては、具体的に紀要、年報、叢書等の発行がされている。すなわち、紀要や活動報告書を年数回から2年に1回、叢書は随時に発行するというのが一般的である。ここで特に紀要に掲載された論文の著作権の問題に関して、伺ってみた。著作権が、執筆者および研究所のどちらに帰属するか不明確なところである。はっきりと研究所と回答されたところは1研究所、だいたい著者ではないかというところが2研究所、帰属にはあいまいでも引用した際は、その旨明記すべきであるというところが2研究所等あった。しかし、ほとんどの研究所は、著作権に関して過去に問題になっていないという理由で明文化していないようである。以上が、出張で得た情報の概要である。

今回も、掲載論文数が少ないが、今後は著作権が問題となるような論文を、皆さんがどしどし寄稿されることを期待して巻頭言に代えたい。